

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	1. 経済成長
	政策の達成目標	福祉車両等を製造・販売する事業者の国内での事業継続を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置
	同上の期間中の達成目標	福祉車両等の製造・販売事業者の事業継続
	政策目標の達成状況	福祉車両等を製造・販売する事業者の国内での市場規模は 7735 億円（平成 5 年）から 1 兆 1955 億円（平成 23 年）と拡大しているものの、1 兆 2823 億円（平成 18 年度）のピークより近年縮小傾向であることを踏まえると、事業の継続が困難となる事業者が生じるおそれがある。
有効性	要望の措置の適用見込み	
	要望の措置の効果見込み （手段としての有効性）	福祉車両等を製造・販売する事業者の仕入に係る消費税の取扱いのあり方を検討し、所要の措置を講じることで、経営継続の安定性を確保するとともに、必要な福祉車両等の低価格での流通を確保することで、障害者等の地域における安定した暮らしを確保できる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	福祉車両等については、卸売業者を通じる場合や、貸与による場合があるなど、その流通経路が様々であり、要望の措置を講ずることで幅広く、負担を軽減する。
	ページ	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—